



2026年3月期 決算説明会資料

キャリアリンク株式会社 (6070)
2026年5月25日 (月)



- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 2027年3月期 通期業績予想
- 03 中期経営計画
- 04 株主還元
- 05 参考資料

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 2027年3月期 通期業績予想
- 03 中期経営計画
- 04 株主還元
- 05 参考資料

売上高

446.4億円

前期比+10.5%

営業利益

38.9億円

前期比+44.6%

営業利益率

8.7%

前期比+2.0pt

BPO案件数

240件

前期比+13.7%

取引先地方自治体数

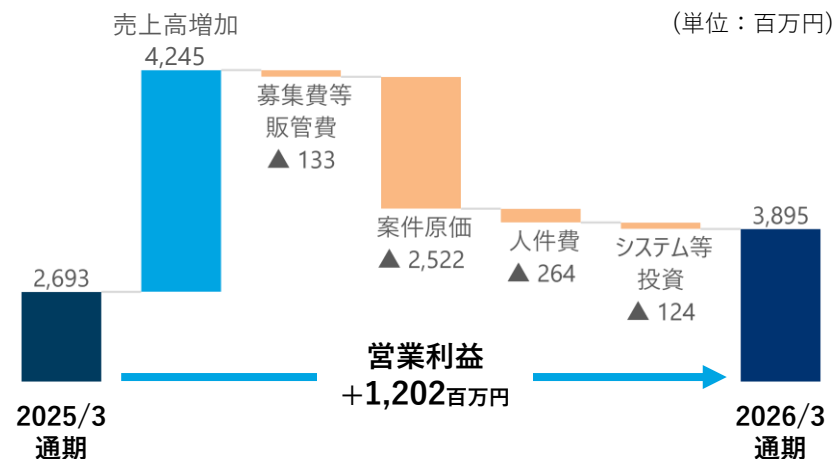
206

前期末比+5.6%

10.5%増収、44.6%営業増益と主力のBPO関連事業を中心に好調に推移

通期	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比率	
連結	売上高 (100%)	40,397 (100%)	44,642 (100%)	110.5%
	営業利益 (6.7%)	2,693 (6.7%)	3,895 (8.7%)	144.6%
	経常利益 (6.7%)	2,700 (6.7%)	3,915 (8.8%)	145.0%
	親会社株主に帰属 する当期純利益 (4.5%)	1,829 (4.5%)	2,588 (5.8%)	141.5%

- 2026年3月期連結売上高は前期比10.5%増の446.4億円となりました。前期稼働していた大型民間BPO案件の規模縮小等があったものの、主力の地方自治体向けBPO関連事業及び製造系人材サービス事業において受注量が好調に推移しました。
- 利益面では、業容拡大、業務多様化に向けた人件費、システム等投資は増加したものの、受注案件の効率的運用や登録者募集費などの経費節減により、営業利益は前期比44.6%増の38.9億円となりました。



(単位：百万円)

セグメント別	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	前期比率
事務系 人材	売上高	32,582	109.1%
	セグメント利益	2,398 (7.4%)	3,517 (9.9%) 146.6%
製造系 人材	売上高	7,531	117.6%
	セグメント利益	256 (3.4%)	353 (4.0%) 138.0%
その他	売上高	283	89.1%
	セグメント利益	38 (13.5%)	24 (9.5%) 62.9%

BPO関連事業部門

- 地方自治体取引では、マイナンバー関連案件の受注量拡大に取り組むとともに、各種窓口業務などの長期契約案件を中心とした受注領域の拡大に努め、短期契約案件である戸籍法改正関連案件の受注にも取り組むなど、既存取引地方自治体からの受注案件増加に注力しました。
- また、民間企業取引では、大手BPO事業者経由の中央官庁を事業主とする案件や金融機関から大型フィールド業務案件の受注量が順調に推移しました。その結果、BPO関連事業部門の売上高は前期比11.5%増収となりました。

CRM関連事業部門

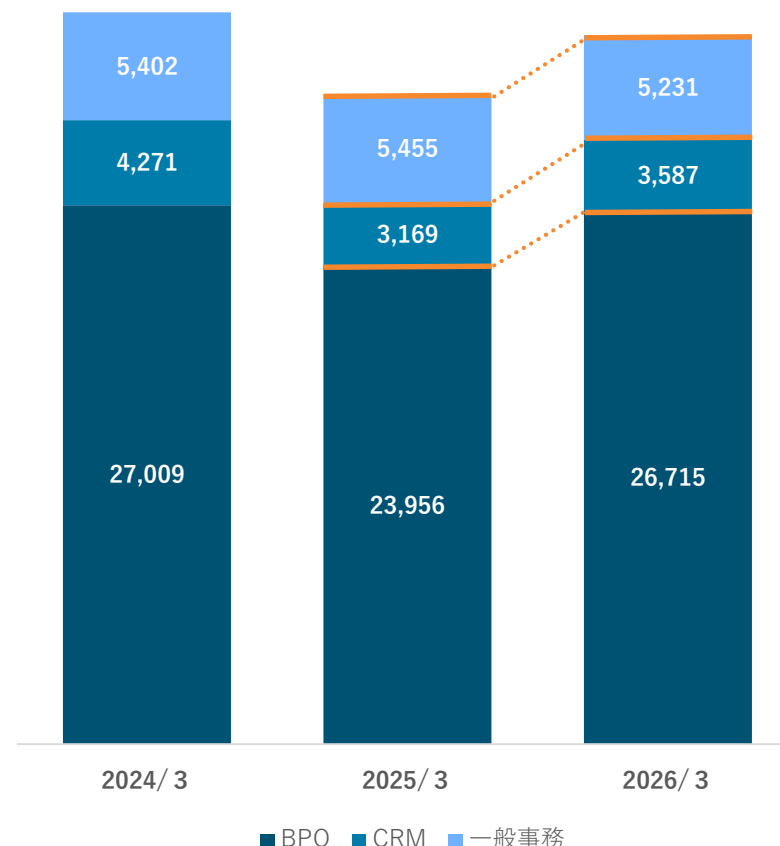
- 前期稼働の首都圏大型案件の終了等があったものの、地方支店における既存取引先経由の民間企業向けコールセンター業務派遣案件等の受注量拡大により、前期比で13.2%増収となりました。

一般事務事業部門

- 地方自治体向け案件が堅調に推移し、民間企業向けでも首都圏及び地方支店において既存取引先からの受注が順調に推移しました。
- 一方、金融機関向けの新NISA案件の規模縮小等に加え、各地方自治体や地方自治体関連公益法人の短期派遣案件の規模縮小や終了等により、一般事務事業部門の売上高は前期比で4.1%減収となりました。

事務系人材サービス内訳 売上高推移

(単位：百万円)

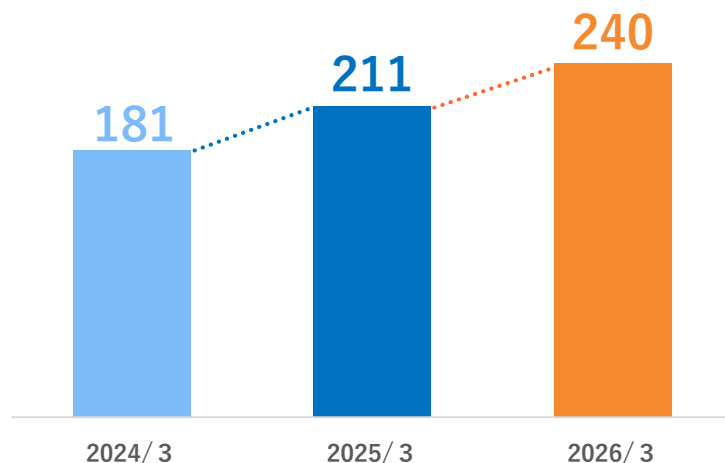


KPI : BPO案件数及び取引先地方自治体数の推移

- BPO案件数の実績は240件となり、前期比で13.7%増加しました。
- 取引先地方自治体数はマイナンバー関連案件や戸籍法改正関連案件に加え、各種窓口業務などの長期契約案件等の受注に積極的に取り組んだ結果、前期比で5.6%増加し206地方自治体となり、取引基盤の拡大に繋がりました。

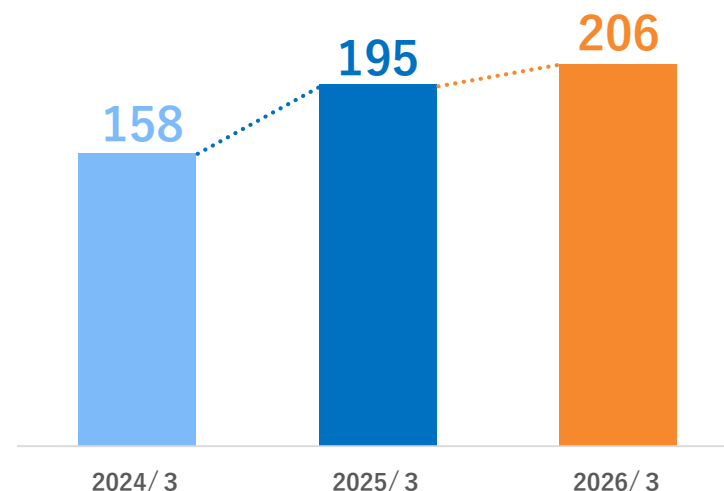
BPO案件数の推移

(単位：件数)



取引先地方自治体数

(単位：地方自治体数)



製造系人材サービス事業は増収増益

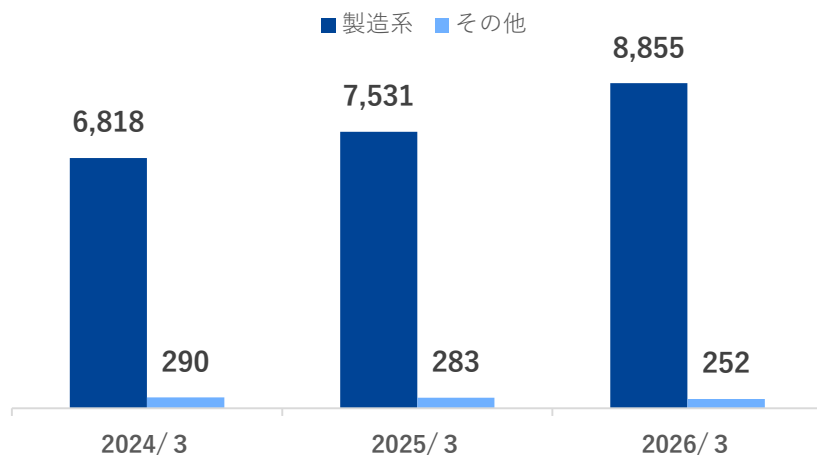
- 食品加工部門では、一部取引先において減産に伴う派遣案件の規模縮小や終了、派遣から直接雇用へのシフトにより受注量が減少しましたが、調味料製造・冷凍食品製造などの既存取引先からの受注量拡大に加え、健康食品製造などの新規取引先からの受注や農産物加工の請負案件受注などにより、受注量は堅調に推移しました。
- 製造加工部門では、住宅設備製造からの政府施策関連の大型派遣案件を中心に、総合電機製造や住宅設備製造など既存取引先からの受注が拡大した他、包装資材製造や電子機器部品製造などの新規取引先からの受注により、受注量は順調に推移しました。
- 利益面では、派遣料金の引き上げに積極的に取り組んだ他、登録者募集費等の経費節減と効率的運用に努めた結果、増益となりました。

その他セグメントは減収減益

- 人員数の減少に加え、取引先の組織改組等により、前期比で減収減益となりました。

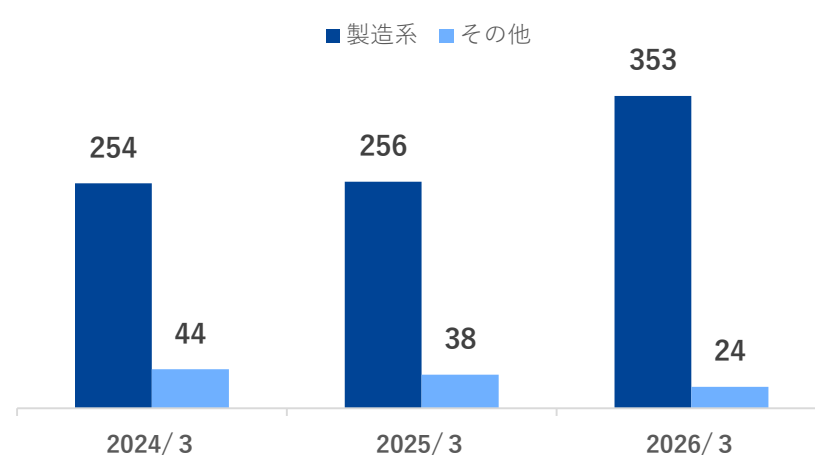
製造系人材サービス及び
その他売上高の推移

(単位：百万円)



製造系人材サービス及び
その他営業利益の推移

(単位：百万円)



	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前期比増減額(百万円) 増減率(%)
売上高	43,791	40,397	44,642	4,244 10.5%
事務系人材サービス事業 (売上構成比)	36,682 83.8%	32,582 80.7%	35,534 79.6%	2,952 9.1%
BPO関連事業部門 (売上構成比)	27,009 61.7%	23,956 59.3%	26,715 59.8%	2,758 11.5%
CRM関連事業部門 (売上構成比)	4,271 9.8%	3,169 7.8%	3,587 8.0%	417 13.2%
一般事務事業部門 (売上構成比)	5,402 12.3%	5,455 13.5%	5,231 11.7%	△224 △4.1%
製造系人材サービス事業 (売上構成比)	6,818 15.6%	7,531 18.6%	8,855 19.8%	1,323 17.6%
その他 (売上構成比)	290 0.7%	283 0.7%	252 0.6%	△30 △10.9%
営業利益 (営業利益率)	3,279 7.5%	2,693 6.7%	3,895 8.7%	1,201 44.6%
経常利益 (経常利益率)	3,280 7.5%	2,700 6.7%	3,915 8.8%	1,214 45.0%
親会社株主に帰属する当期純利益 (当期純利益率)	2,201 5.0%	1,829 4.5%	2,588 5.8%	759 41.5%

		2025年3月期	2026年3月期		
		金額(百万円)	金額(百万円)	前期比増減額 (百万円)	主な増減要因と金額(百万円)
	流動資産	18,288 92.0%	20,853 92.7%	2,564	
	固定資産	1,589 8.0%	1,648 7.3%	59	ソフトウェア △166 受取手形、売掛金及び 契約資産 +2,026 現金及び預金 +592
	資産合計	19,878 100%	22,501 100%	2,623	
	流動負債	4,353 21.9%	5,981 26.6%	1,627	長期借入金（1年以内 返済予定の長期借入金 を含む） △158
	固定負債	612 3.1%	507 2.3%	△105	未払消費税等 +576 未払法人税等 +482 未払金 +282
	負債合計	4,965 25.0%	6,488 28.8%	1,522	
	純資産合計	14,912 75.0%	16,013 71.2%	1,100	利益剰余金 +1,164
負債純資産合計		19,878 100%	22,501 100%	2,623	

		2025年3月期	2026年3月期	
		金額(百万円)	金額(百万円)	主な増減要因と金額(百万円)
	営業活動による キャッシュフロー	2,710	2,548	売上債権及び契約資産の増加 $\Delta 2,026$ 法人税等の支払額 $\Delta 861$ 税金等調整前当期純利益 $+ 3,797$ 未払金の増加 $+ 257$
	投資活動による キャッシュフロー	$\Delta 129$	$\Delta 275$	敷金及び保証金の返還による収入 $+ 86$ 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出 $\Delta 195$ 敷金及び保証金の差入による支出 $\Delta 127$
フリー・キャッシュフロー		2,580	2,273	
財務活動によるキャッシュフロー		$\Delta 1,785$	$\Delta 1,681$	長期借入による収入 $+ 100$ 配当金の支払 $\Delta 1,425$ 長期借入金の返済による支出 $\Delta 258$
現金及び現金同等物の増減額		795	592	
現金及び現金同等物の期首残高		9,928	10,724	
現金及び現金同等物の期末残高		10,724	11,316	

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 2027年3月期 通期業績予想**
- 03 中期経営計画
- 04 株主還元
- 05 参考資料

10.0%増収、5.1%営業増益を計画

- 引き続き、主力の事務系人材サービス事業のBPO関連事業部門を中心に取引基盤の拡大と強化を図ってまいります。
- また、各地方自治体との取引基盤を一層強固にするべく、専門家人材の要員投入など運用体制強化、AI関連等の成長投資に取り組んでまいります。

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	増減率	
連結	売上高	44,642	+10.0%	
	営業利益	3,895	+5.1%	
	経常利益	3,915	+5.0%	
	親会社株主に帰属 する当期純利益	2,588	2,810	+8.5%
セグメント 別売上	事務系人材 サービス事業	35,534	39,368	+10.8%
	製造系人材 サービス事業	8,855	9,500	+7.3%
	その他	252	232	△8.3%

事務系人材サービス事業

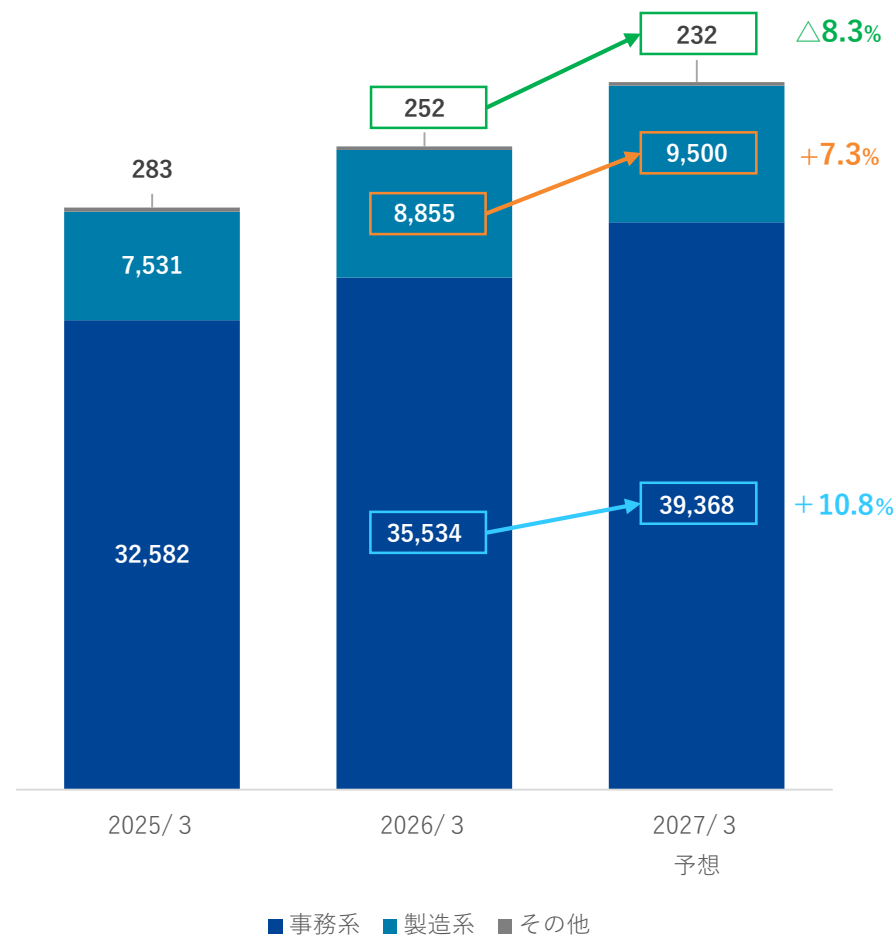
- 主力のBPO関連事業では、地方自治体に対して、取引基盤を強固にするべく、業務領域の拡充と長期案件の受注推進について重点的に取り組みます。
- 民間企業に対しても引き続き、新規取引先開拓と業務領域拡大、新規事業開発を並行して推進します。
- 取引先満足度向上や業務改善・品質向上に向けた運用体制強化及びAIを始めとしたIT技術の導入による業務効率化などについて、専門家人材などの要員投入や積極的な投資を行います。

製造系人材サービス事業

- 食品加工部門、製造加工部門ともに各取引先からの受注は増加基調にあり、既存取引先からの受注促進と新規取引先開拓を推進します。
- 請負業務、人材紹介業務等の拡充と新規業務への参入の他、営業拠点増設を計画しており、増収となる見通しです。

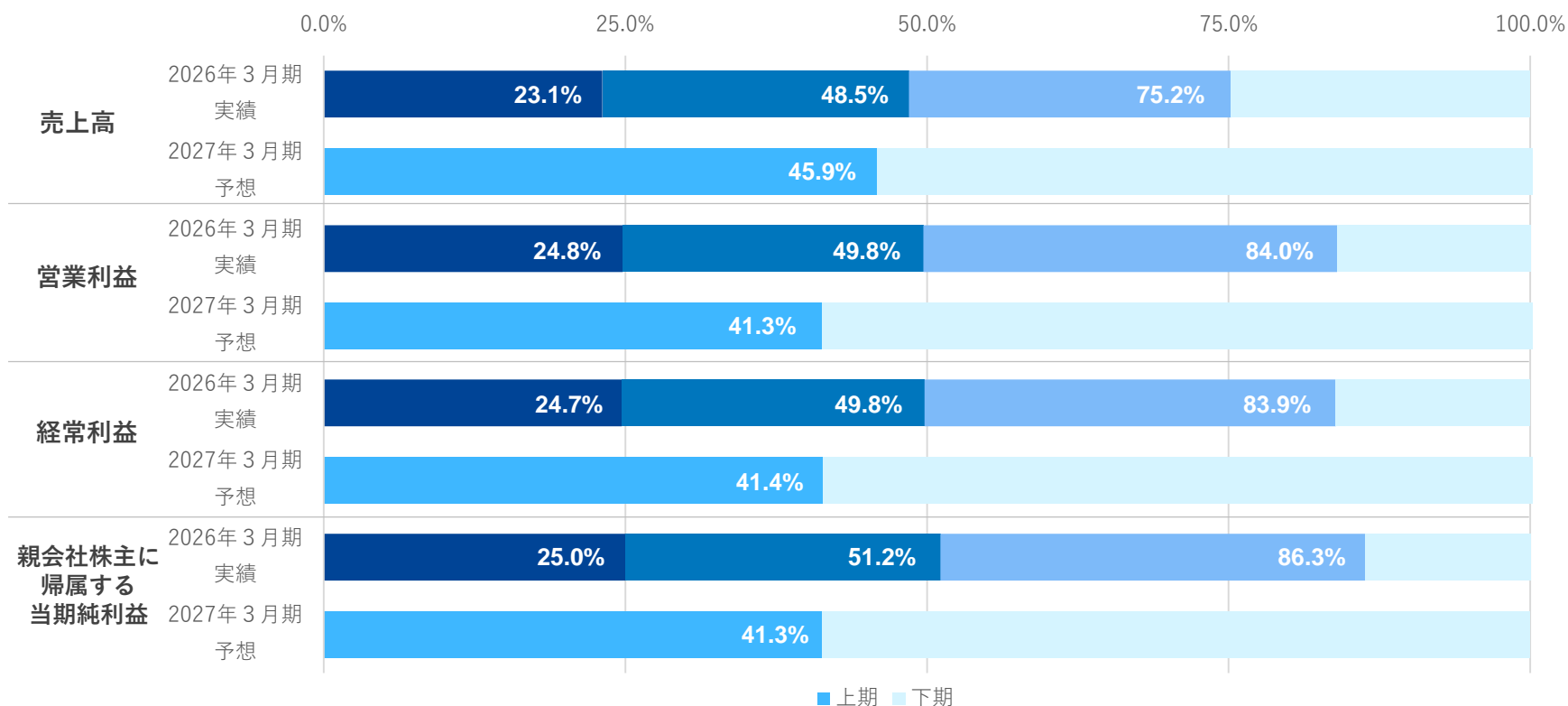
セグメント別売上高推移

(単位：百万円)



通期業績予想値に対する上期業績予想値の割合

- 通期業績予想値に対する上期業績予想値の割合は下図のとおりです。
- 例年どおり、期中に受注するBPO案件において稼働期間が上期より下期に長くなることその他、利益面については、案件立ち上げ時の初期費用の計上が上期に集中することにより、下期偏重となる計画としています。



※2026年3月期は、IT投資等により下期コストが増加した結果、上期・下期の利益水準は概ね同程度となりました。

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 2027年3月期 通期業績予想
- 03 中期経営計画**
- 04 株主還元
- 05 参考資料

2029年3月期までの中期経営計画

- 本中期経営計画は、2030年3月期以降のさらなる成長を見据え、持続的成長の基盤強化を主眼に置いています。2027年3月期は業容拡大、2028年3月期及び2029年3月期は次なる成長に向けた基盤整備を進める期間と位置づけています。
- 国内外の不透明な経済情勢を踏まえ、実現可能性を重視した計画としています。
- 3年間の年平均成長率は、売上高は6.7%、営業利益は5.1%前後での推移を計画しております。

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比 増減率	2028年3月期 計画	前期比 増減率	2029年3月期 計画	前期比 増減率
売上高	44,642	49,100	+10.0%	51,626	+5.1%	54,290	+5.2%
営業利益	3,895 (8.7%)	4,095 (8.3%)	+5.1%	4,305 (8.3%)	+5.1%	4,527 (8.3%)	+5.2%
経常利益	3,915 (8.8%)	4,110 (8.4%)	+5.0%	4,320 (8.4%)	+5.1%	4,542 (8.4%)	+5.1%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	2,588 (5.8%)	2,810 (5.7%)	+8.5%	2,953 (5.7%)	+5.1%	3,104 (5.7%)	+5.1%

連結

セグメント別売上高計画

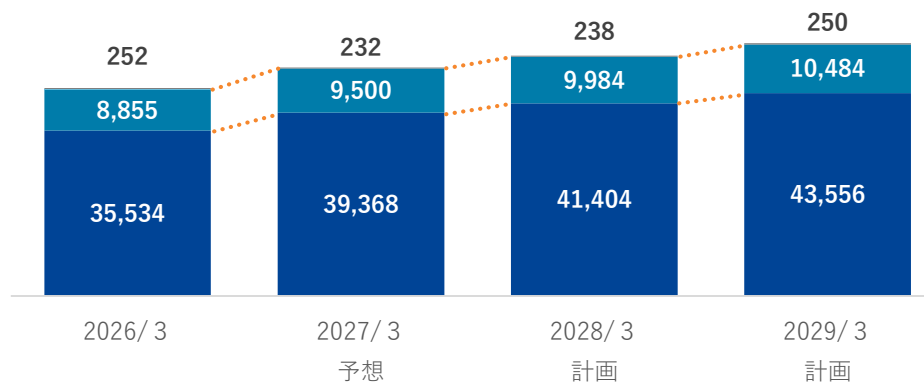
- 事務系人材サービス事業では3年間の売上高の年平均成長率は7.0%を計画、製造系人材サービス事業では5.8%を計画しています。

(単位：百万円)

	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	2028年3月期 計画	2029年3月期 計画	
セグメント 別売上	事務系 人材サービス	35,534	39,368	41,404	43,556
	製造系 人材サービス	8,855	9,500	9,984	10,484
	その他	252	232	238	250

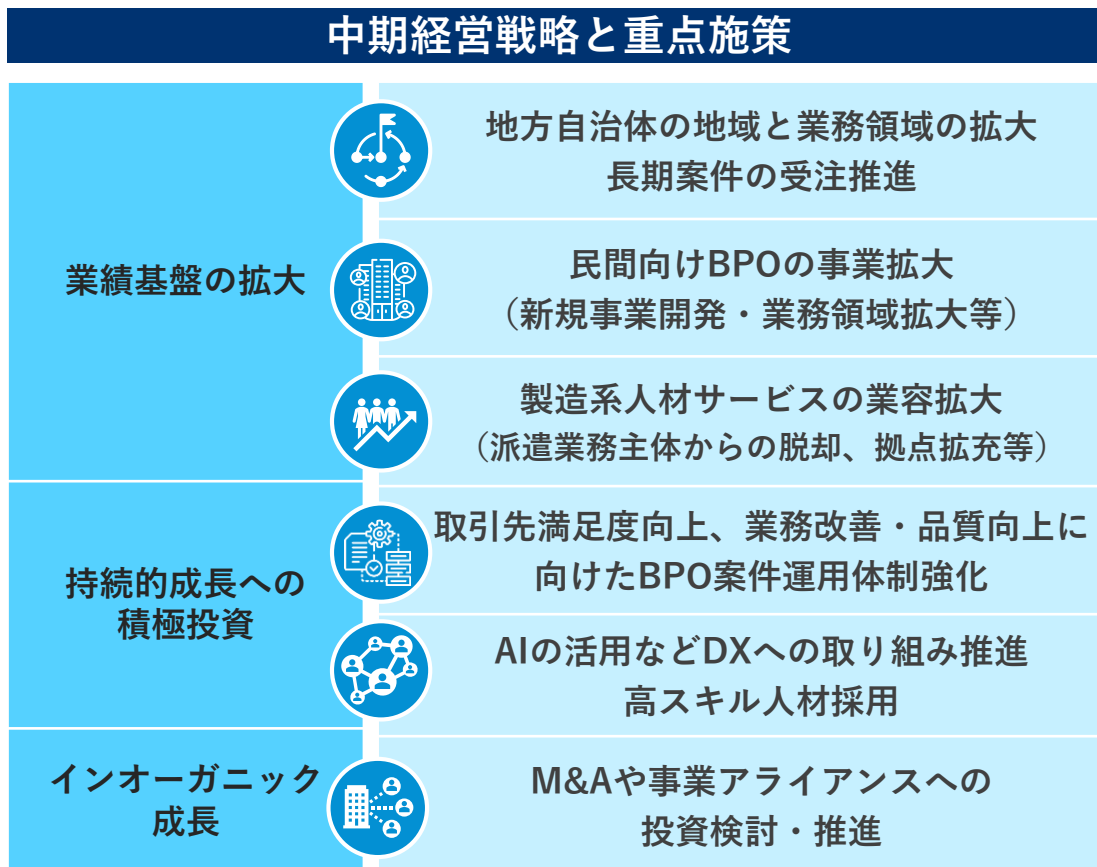
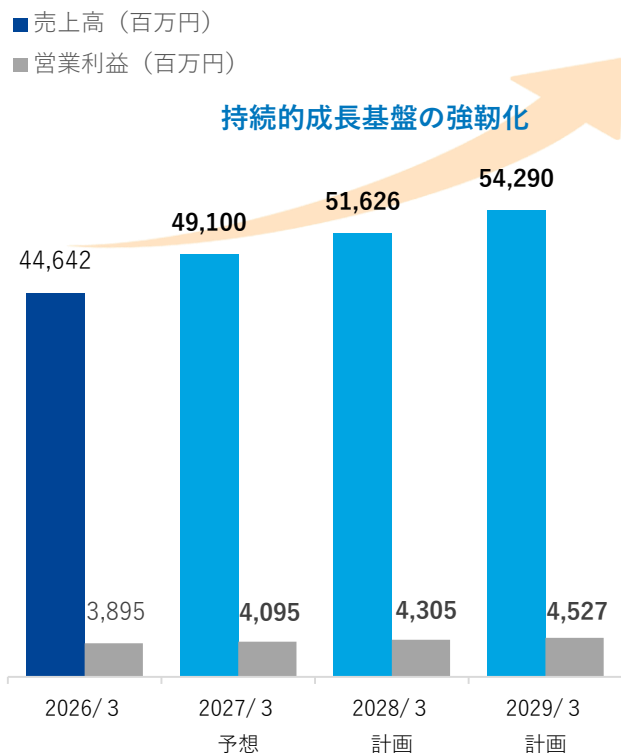
■ 事務系 ■ 製造系 ■ その他

(単位：百万円)



事業環境に応じて重点課題を見定め、数値目標の達成に向けて取り組む

- 中期経営計画期間において、引き続き積極的な投資を実施して、今後の持続的成長基盤の強靱化を推進します。

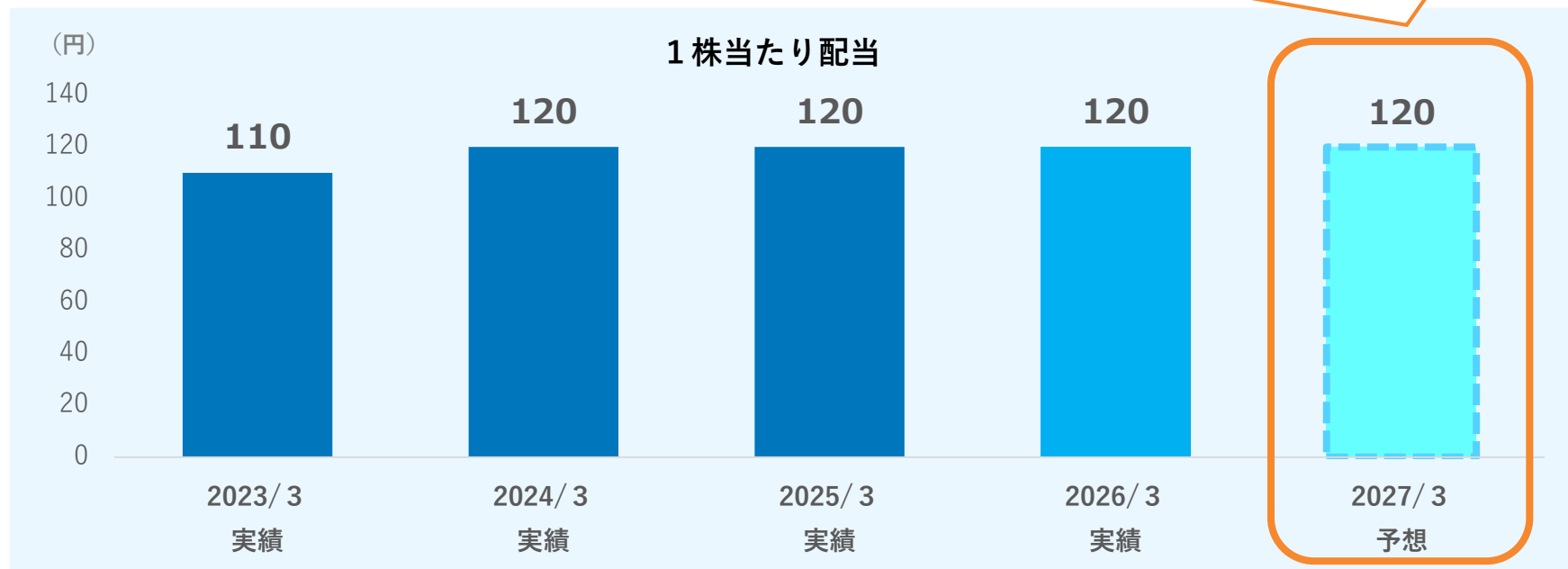


- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 2027年3月期 通期業績予想
- 03 中期経営計画
- 04 株主還元**
- 05 参考資料

安定配当の基本方針のもと、2027年3月期末配当は1株120円の予定

- 当社配当は、成長を持続させるための事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、経営成績並びに経営全般を総合的に判断し、**適正で安定した配当を継続実施**していくことを基本方針としております。
- 2027年3月期末配当予想は120円（配当性向予想50.7%）といたします。
- 本資料掲載の中期計画においては、ベースラインの利益確保が見込めるため、**中期経営計画期間においても120円を維持する予定**です。

今後も継続的な成長が見込めるため配当水準を堅持



保有株式数と継続保有年数に応じてクオカードを贈呈

毎年9月30日時点で1単元（100株）以上保有の株主様を対象に、年1回、株主優待品クオカードを進呈しています。



所有株式数	3年未満保有の場合	3年以上継続保有の場合
100株以上 200株未満	クオカード（500円相当）	クオカード（500円相当）
200株以上 300株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（2,000円相当）
300株以上 400株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（3,000円相当）
400株以上 500株未満	クオカード（1,000円相当）	クオカード（4,000円相当）
500株以上	クオカード（2,000円相当）	クオカード（5,000円相当）

長期保有
優遇

※株主優待保有株式数は、毎年9月30日を基準日とし、基準日（9月30日）の当社株主名簿に記載又は記録されていることとします。
 ※「3年以上継続保有」とは、上記保有株式数をそれぞれ3年以上継続して保有（基準日である9月30日現在において、毎年3月31日及び9月30日にて同一株主番号で連続7回以上株主名簿に記載又は記録）されていることとします。

- 01 2026年3月期 決算概要
- 02 2027年3月期 通期業績予想
- 03 中期経営計画
- 04 株主還元
- 05 参考資料**

< BPO関連事業部門売上高イメージ > に対する前期及び当期実績

(単位：百万円)	地方自治体(a)				民間企業(b)			BPO売上高全体 (a) + (b)	
	単価	地方自治体 件数	複数案件 指数	BPO売上高 合計	単価	案件数	BPO売上高 合計	BPO売上高に占める 地方自治体の売上比率	
2025年3月期	87 ※1	× 100 ※2	× 1.5	= 12,726	173	× 65	= 11,230	23,956	53%
2026年3月期	94	× 95	× 1.7	= 15,219	146	× 79	= 11,496	26,715	57%

- 2026年3月期BPO売上高は地方自治体が152億円、民間企業が114億円となりました。
- 地方自治体では、案件数はやや減少したものの、1案件あたりの単価の上昇及び複数案件指数の改善により、BPO売上高合計は前年を上回る結果となりました。民間企業では、大型案件の終了で単価は減少したものの、案件数が前年から増加したことにより、売上高合計は前年を上回りました。

※1. 各案件ごとの売上高平均値から算出 ※2. BPO事業者経由での地方自治体からの再委託案件は除く（民間企業(b)に含む）

取引先地方自治体数

- 2026年3月期の取引先地方自治体数は206となりました。
- 2027年3月期以降につきましては、コロナ禍において一時的に発生していた福利厚生関連案件等が計上対象から外れることが想定されるため、ある程度減少することを前提としております。
- 一方で、新規開拓及び既存取引先地方自治体との取引拡大を進めることで、取引先地方自治体数を維持し、さらに段階的に積み上げ、2029年3月期に220の水準まで回復・拡大する見通しです。

取引先地方自治体数*

(都道府県/市区町村)

195

2023年3月期～
2025年3月期実績

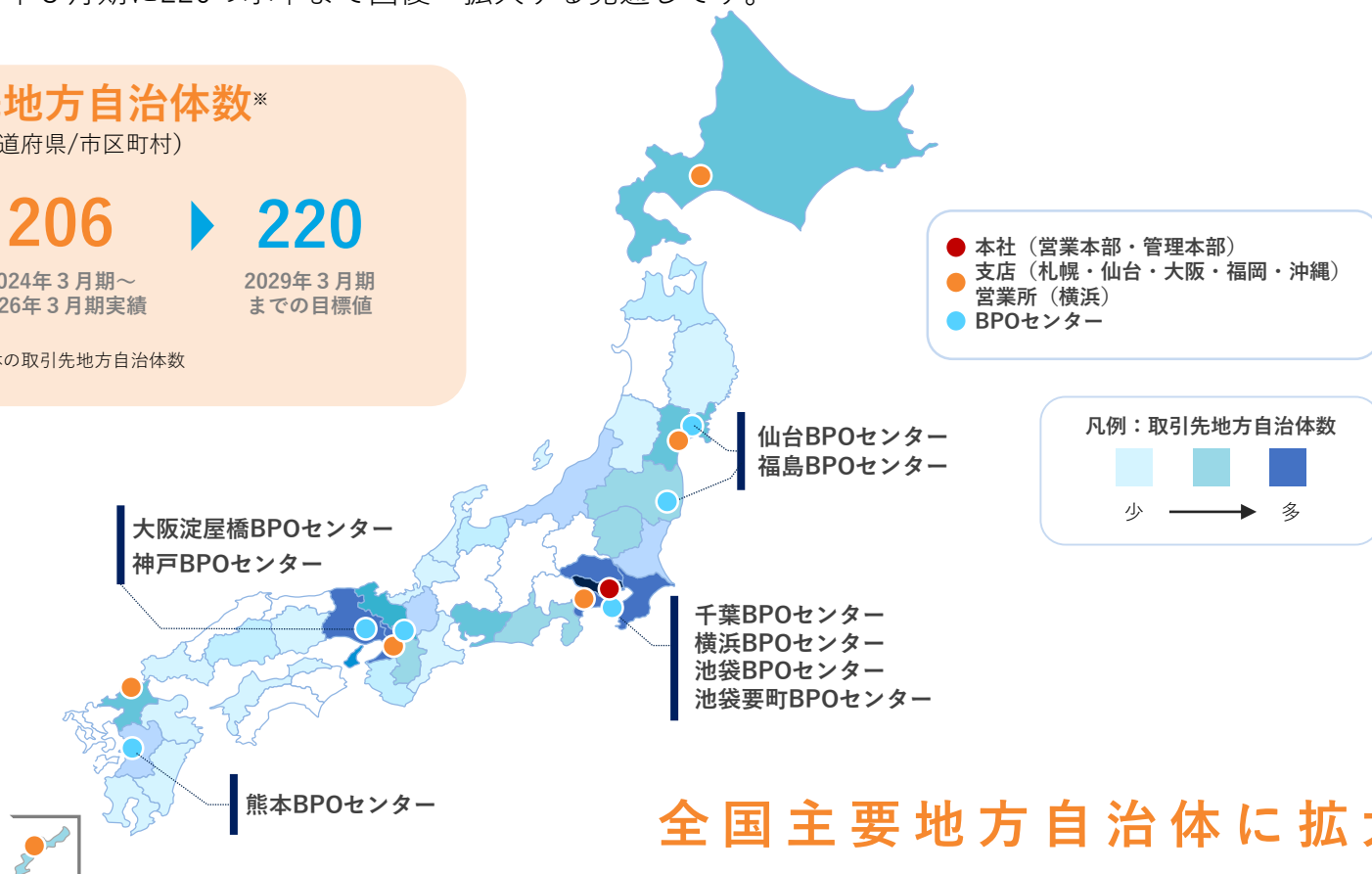
206

2024年3月期～
2026年3月期実績

220

2029年3月期
までの目標値

※事務系人材サービス事業全体の取引先地方自治体数
※再委託先を含む



全国主要地方自治体に拡大

取引先地方自治体の拡大を図るとともに、公共BPOの業務領域の拡大を目指す

- 当社内で対応できる業務領域は年々増加しています。
- 当社単独のみならず、それぞれのテーマに対するリーディングカンパニーとのアライアンス先の拡充を図ります。

自治体案件の 主な実績



- 市民課窓口関連業務
- 総合窓口関連業務
- 地方自治体施設運営業務
- 国勢調査関連業務
- 出入国管理関連・検疫関連業務
- 在留資格関連業務
- 旅券発給業務
- 戸籍関連事務業務
- 健康診断関連事務業務
- 予防接種関連業務
- 出産・保育関連業務
- 保育介護人材サポート業務
- 子育て支援関連業務
- 全国給食費無償化関連業務
- 国民年金・厚生年金関連業務
- 国民健康保険関連業務
- 税務関連業務
- 介護保険関連業務



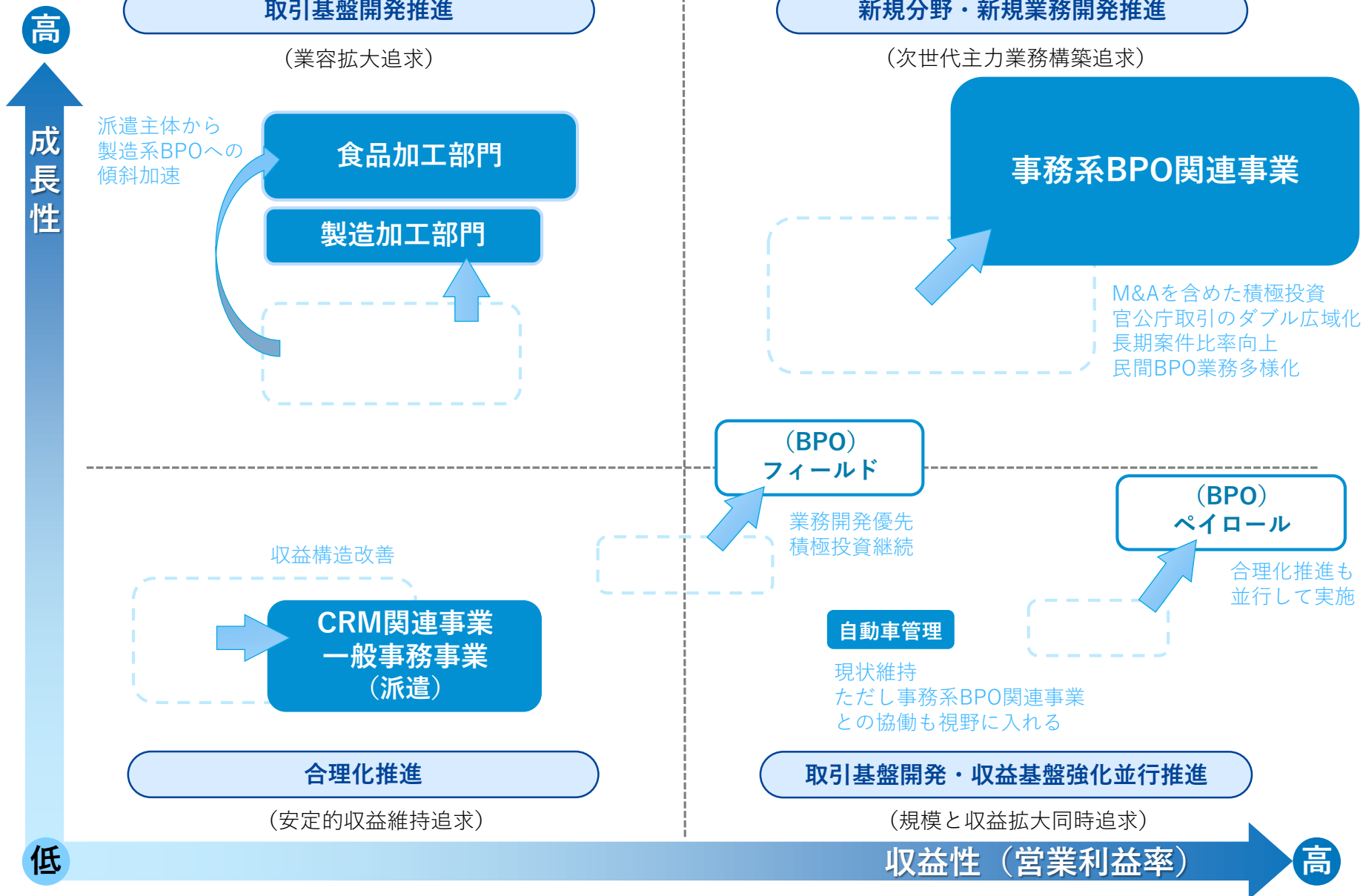
- 後期高齢者医療制度関連業務
- 高齢者生活支援業務
- 指定難病等医療関連業務
- 障害福祉関連業務
- マイナンバー交付窓口業務
- マイナポイント関連業務
- マイナンバー普及促進業務
- マイナンバー出張申請サポート
- ごみ収集センター受付業務
- 選挙関連業務
- 職員の休暇代替派遣
- 生活保護関連業務（被保護者健康支援含む）
- ゼロカーボン推進施策業務
- 求職者支援業務
- ICT支援・サポート業務
- 経済対策各種給付金業務
- 子育て等各種給付金業務
- 中小企業支援関連業務



- 省エネ支援業務
- 電気・ガス・食料品等価格高騰支援業務
（住民対象/事業者対象）
- 地方自治体電子商品券（デジタルクーポン）運営事務局業務
- 福利厚生関連相談センター業務
- シニア向けスマートフォン普及支援業務
- 試験補助業務
- 資格免許事務局業務
- 特殊詐欺被害防止関連業務
- BPR支援業務
- スクールサポート関連業務
- 総務・人事等内部事務関連業務
- 病院事務関連業務
- キャッシュレス決済ポイント還元業務
- 避難計画作成関連業務



受託実績の蓄積により着実な業務領域の拡大を図る



ROE及び株価指標

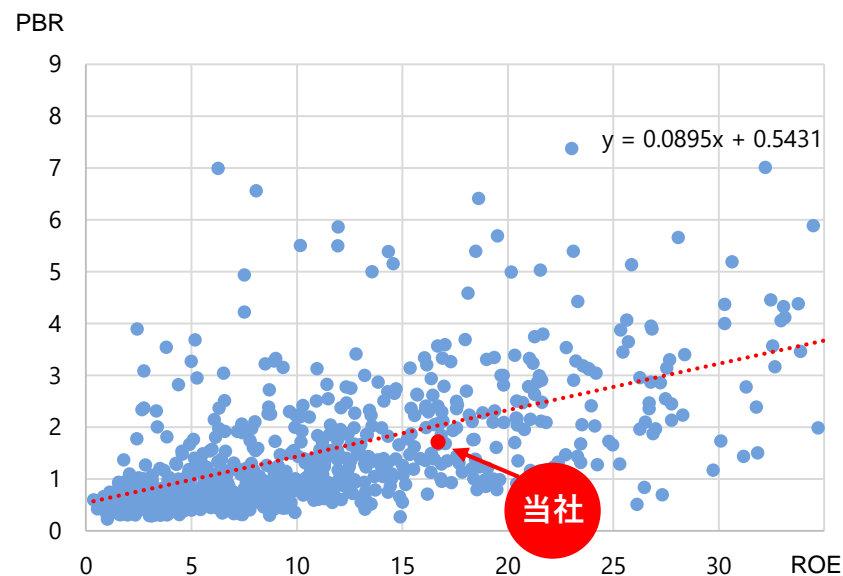
- 高いROE水準に対し、PER及びEBITDA倍率は同規模上場企業の平均を下回っている。
- IR活動の強化を通じて、当社の収益力と成長性に見合った適正な市場評価の実現を目指す。

銘柄	ROE (実績)	PBR (実績)	PER (実績)	EBITDA (実績)
キャリアリンク (2026年3月期)	% 16.9	倍 1.7	倍 10.8	倍 4.4
時価総額300億円以下平均	12.2	1.6	17.0	8.2
プライム市場平均	11.4	1.9	19.0	10.1
サービス業平均	15.5	2.5	17.9	7.9
当社過去10年平均	24.2	2.3	13.3	6.1

- ※ 特に表示のあるものを除き2026年5月7日時点、Bloombergより集計
- ※ ROEは純利益（実績値）÷株主資本（前期末と当期末の平均値）
- ※ PBR及びPERは実績値（直近期末）
- ※ 当社のEBITDA（倍率）は実績より当社にて算出

時価総額300億円以下の上場企業のROE/PBR

- 下図のとおり、当社の類似規模の企業では、ROEとPBRに一定の正の相関関係がある。
- 当社ROE16.9%に対するPBR 1.7倍は、同規模企業の傾向と概ね整合的な水準にある。



- ※ 2026年5月7日時点、赤字銘柄を除外した時価総額300億円以下の1,866銘柄をBloombergより集計
- ※ ROE（自己資本利益率）は純利益（2026年3月期の実績値）÷株主資本（前期末と期末の平均値）
- ※ PBR（株価純資産倍率）は株価÷1株当たり純資産（直近期末）

中期経営計画の推進と達成により、持続的な企業価値向上を目指す

- 中期経営計画で掲げた取り組みを着実に推進して、株主資本コストを上回るROEを継続的に達成してまいります。
- 株主資本コストを意識し、株主資本に対するリターン向上に取り組んでまいります。

株主資本コスト

9.8%

(現状の当社認識)

自己資本当期純利益率

<株主資本に対するリターン>

ROE 16.9%

(2026年3月期実績)

持続的な
企業価値向上

複合的な戦略を展開する総合力の勝負に挑む

- 当社にこれまで蓄積しているサービス基盤を武器とした、事業地域及び業務領域のダブル広域化に積極的に取り組み、売上向上を図ってまいります。
- 培ってきた業務ノウハウの活用によるコストの最適化と高度な業務領域の開拓によって、収益性の向上に取り組みます。
- 中核人材の戦力強化や要員育成、DX化の推進、業務設計など、高品質維持と効率化によって、顧客満足度の向上と利益の最大化を図ってまいります。



本資料で述べられているキャリアリンク株式会社の業績予想、計画、事業展開等に関しましては、決算発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものです。

これらの情報につきましては、マクロ経済や当社の関連する業界の動向、新たな技術の進展等の既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果によっては、大きく変化する可能性があります。

従いまして、実際の業績等が本資料と異なるリスクや不確実性がありますことをご了承ください。

また、大きな変更がある場合は、その都度発表していく所存です。



すべての **人** に
働くよろこびを
We Believe the joy of work

お問い合わせ

キャリアリンク株式会社

経営企画部

 03-6311-7321

 03-6311-7324